（様式１）

**参加意向申出書**

令和６年　　月　　日

（宛先）札幌市長

所　在　地

会　社　名

代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記業務の公募型企画競争について、参加を希望し、別添のとおり必要書類を提出します。

なお、提案説明書に記載された参加資格を満たしていることを誓約いたします。

記

１　業務の名称

令和６年度さっぽろ連携中枢都市圏移住促進業務

２　添付書類

　(1) 企画提案者概要（様式２）

　(2) 企画提案書(様式自由)

　(3) 見積書（様式自由）

（担当者）部　署：

氏　名：

電話番号：

Ｅ-mail：

＜誓約事項＞

１　次の各号に掲げる事項に該当することを誓約いたします。

(1)　札幌市の競争入札参加資格「物品・役務」のうち「一般サービス業」の登録業者であること。

　(2)　札幌市内に本社又は営業所等の拠点を有すること。

　(3)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項各号のいずれかに該当する者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事由の発生の日から申出日までにおいて３年を経過しない者でないこと。

　(4)　 企画提案書の提出期限において、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年４月26日付け財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置（以下「参加停止の措置」という。）を受けていないこと。

　(5)　 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

　(6)　破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

　(7)　 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団その他反社会的団体又はそれらの団体の活動への関与が認められる者でないこと。

　(8) 　国又は地方自治体が発注したイベント（複数の団体が出展するフェア等であって、１日当たり200人以上の集客実績があったもの）の開催に係る業務を実施した実績があること。

 (9) 　国又は地方自治体が発注したPR動画の制作に係る業務を実施した実績があること。

２　前項第７号に掲げる者の該当の有無を確認するため、札幌市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出いたします。

３　札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第６号）第13条第２項に基づき本申出書及び役員名簿等が札幌市から警察その他の関係機関に提供されることに同意いたします。

４　使用する下請負人等が、第１項第７号に掲げる者に該当する事業者であると札幌市が北海道警察本部から通報を受け、又は札幌市の調査により判明し、札幌市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負等に係る契約の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

５　本申出書に関して虚偽の申出をしたことが判明した場合又は本申出書に違反したことにより、札幌市と締結した契約を解除されたときは、異議を申し立てません。また、これらの解除等により損害が生じた場合であっても、札幌市に対して何らの請求もいたしません。